

北杜

2013
Vol. 34

議会だより

新しい学校に 夢ふくらむ



長坂小学校

3月定例会



議案と審議	P2 ~ 3
委員会レポート	P4 ~ 5
市長の所信表明	P6
会派代表質問(6会派)	P7 ~ 14
一般質問に10人	P15 ~ 18
【声のひろば】4人	P19
北杜市ウォッチング	P20

770万円を可決

◎少子化対策に全力を注ぐ

◎一般財源で前年度比3億8千万円の節減予算

第1回定例会は3月5日から22日までの18日間の会期で開催し、市長提出の平成25年度各会計当初予算、条例制定・改正、報告、承認など計61件を審議し、原案のとおり可決・承認しました。

また請願2件を審議し、不採択としました。



賑わう台ヶ原宿市

＝ 25年度のおもな事業 ＝

教育・文化の充実

- ・ 泉小食堂棟耐震化事業 9,725万4千円
- ・ 大泉総合会館耐震補強等工事費 2億2,987万5千円
- ・ 生涯学習センターこぶちさわ耐震補強等設計費 616万4千円

観光振興

- ・ 「健康づくりの郷」事業 200万円
- ・ 甲州街道台ヶ原宿駐車場整備 3,880万5千円

地域文化の振興

- ・ 「国民文化祭・やまなし2013」北杜市主催事業 1,205万2千円

少子化対策と福祉の充実

- ・ 産婦人科・小児科診療所開業支援 500万円
- ・ 私立保育園施設整備経費 1億206万円

生活の基盤整備の充実

- ・ 子育て支援住宅整備 1億214万円
- ・ 小淵沢駅舎改築・駅前広場整備事業 3,599万5千円

産業の振興

- ・ 新規就農総合支援事業費 8,475万円
- ・ 鳥獣害対策関連事業費 3,339万3千円

行政機能の充実

- ・ 公共施設マネジメント白書作成委託費 900万7千円
- ・ 家屋全棟調査 9,982万5千円

防災対策

- ・ 防災無線子局整備および電話対応装置導入 7,888万6千円

環境政策

- ・ 太陽光発電システム助成 2,200万円
- ・ まるごとメガワットソーラー事業 5,831万6千円

平成24年度補正予算(第8号)

日本経済再生に向けた緊急経済対策として
18億4,538万1千円

平成25年度一般会計予算 278億8

承認

24年度一般会計補正予算(第6号)

補正予算

24年度一般会計補正予算(第7号)
24年度一般会計補正予算(第8号)

一般会計予算

反対討論 清水 進

一般会計より水道会計

議案と審議

への繰り出しは、責任水量の購入によるもので、使用していない水の代金は、ダムを設置した県に求めるべきである。

賛成討論 加藤紀雄

委員会の結論を尊重すべき。平成25年度の一般会計予算は、市の重要施策に的確に対応する事業の選択と集中を図り、重点的かつ効率的な予算である。

賛成討論 千野秀一

国の経済対策に迅速にかつ積極的に対応した結果、先取り前倒しの各種事業は、予算編成を弾力的に行えた。さらに減価基金取り崩し等を財源に市債の繰り上げ償還を行い、将来の不測の事態回避に努めている。

討論の後、賛成19、反対2で可決

条例制定

過疎地域自立促進基金条例
新型インフルエンザ等

対策本部条例
新エネルギー事業基金条例
明野永井原太陽光発電設備基金条例

条例改正

国有林野の有する公益的機能の維持増進を図るための国有林野の管理経営に関する法律等の一部を改正する等の法律の施行に伴う関係条例の整理

その他

過疎地域自立促進計画の変更

請願

地方自治と民主主義を守る立場から、沖縄全自治体の総意を尊重し、日本政府に対し、米軍新型輸送機オスプレイの配備撤回と全国での低空飛行訓練中止を求める意見書の提出を求める請願
年金2・5%の削減中止を求める請願

賛否のあった議案(議長を除く)	議員名																結果						
	上村英司	小野光一	齊藤功文	福井俊克	輿水良照	加藤紀雄	原堅志	岡野淳	中山宏樹	相吉正一	清水進	野中真理子	篠原真清	坂本静	中嶋新	保坂多枝子		千野秀一	小尾直知	内田俊彦	中村隆一	秋山俊和	
平成25年度北杜市一般会計予算											×										×		可決
オスプレイの配備撤回と全国での低空飛行訓練中止を求める意見書の提出を求める請願	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		×	×	×	×	×	×	×	×			×	不採択
年金2.5%の削減中止を求める請願	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		×	×	×	×	×	×	×	×			×	不採択

= 賛成 × = 反対

3月定例会日程

- 5日 本会議
市長所信、議案説明
議案審議、全員協議会
- 7日 議会運営委員会
- 8日 全員協議会
- 11日 総務常任委員会
- 12日 文教厚生常任委員会
- 14日 経済環境常任委員会
- 15日 本会議 議案審議
議会運営委員会
- 18日 本会議 代表質問
- 19日 全員協議会
- 21日 本会議 一般質問
- 22日 本会議 議案審議

議会のひびき

2月

- 8日 議会運営委員会
- 12日 県市議会議長会議合同研修会・自治講演会
- 14日~15日 広域行政事務組合議員研修
- 15日 正副議長・正副議運委員長会議
- 19日 全員協議会、県後期高齢者医療連合議会定例会
- 22日 全員協議会
- 25日 峡北地域広域水道企業団議会全員協議会
- 26日 議会運営委員会、全員協議会

3月

- 5日~22日 第1回定例会
- 6日 峡北地域広域水道企業団議会定例会
- 8日 広報編集委員会
- 27日 峡北広域行政事務組合議会全員協議会
- 28日 峡北広域行政事務組合議会定例会
- 29日 議会運営委員会

4月

- 2日 全員協議会
- 10日 広報編集委員会
- 11日 正副議長・正副議運委員長会議
- 15日 広報編集委員会
- 16日 県市議会議長会議総会
- 18日 広報編集委員会
- 22日 議会運営委員会
- 25日 関東市議会議長会議総会

委員会レポート

＝ 審議のあらまし ＝

総務

常任委員会

付託された一般会計予算(所管分)、条例改正1件を審査し、原案のとおり可決すべきものと決定した。また請願1件を審査し不採択とすべきものと決定した。

おもな質疑答弁は次のとおり。

一般会計予算

問 環境協力金の活用決定方法は。

答 活用検討委員会で審議され、取りまとめられた提言を踏まえ、市長が最終決定している。

問 デマンドバスに替わる市民バスの運行経費と周知方法は。

答 運行予算は総額で前年度より1千万円ほど減額。運行時刻は、3月に行われるJRの時刻改正に併せて変更となるため、3月末の市民バス時刻表作成に併せ、自由乗降などしっかりと周知していく。

問 防災無線の整備事業で、難聴地域や世帯への対応は。

答 拡声子局からの放送を基本に整備、難聴地区等の解消は、試験放送で地域の意見等を基に、改善方法を検討し調整している。すでに供用開始している地区も引き続き調整していく。また北杜ホットメールや電話応答装置など、放送内容を配信して補充していきたい。



環境協力金による事業(河川清掃)

問 職員給与と条例の一部改正

答 薬剤師や放射線技師などの医療職の給与を5級制から6級制に改正する意義は。

答 6級制に改めることで、県内の公立病院との均衡と人材の確保が図られる。

以上2件は全員賛成で可決

オスプレイの配備撤回と全国での低空飛行訓

練中止を求める意見書の提出を求める請願

「普天間基地に配備されたCV22新型オスプレイが、沖縄市街地上空を連日危険飛行している旨記載されている。CV22型は、日本には配備されていない。現在、訓練飛行しているのは、海軍所有のMV22オスプレイである。この請願理由の内容には誤りがあると見受けられるが」。

「沖縄県民の気持ちは理解できるが、正確な文書であるべきと考える。普天間基地の閉鎖・撤去について、外交問題がある現実において、代替案を示さなければ請願の受入れは難しいと考えるが」などの質疑を行い、慎重な審査を行った。質疑の最終後、以下の討論があった。

「請願理由において大きな間違いがあるので、反対」。

「オスプレイの配備は、危険極まりないものである。日本政府にこのような意見書を提出してほしいと願うものであり、賛成」。

賛成1、反対6で不採択

文教厚生

常任委員会

付託された一般会計予算(所管分)、特別会計7件、条例5件を審議し、原案のとおり可決すべきものと決定した。また請願1件を審査し不採択とすべきものと決定した。

おもな質疑答弁は次のとおり。

一般会計予算

問 地域医療連携施設支援事業で、対象となる病院は。

答 富士見高原病院が対象。北杜市民の外来者数は一日90人ほどで20%超入院は1日に換算すると23人ほど。当病院の5カ年計画で行われる増改築と、医療機器の入れ替え

問 保育園の分園化による、維持管理などの経費の変化は。

答 分園への副園長の配置、分園での土曜保育の廃止、行事の合同開催などにより、人件費や消耗品などの経費は削減できるが、維持管理費は、園

数は同じため変わらない。

問 小学校単独補助教員配置事業で、教員数の決定方法は。

答 学校の要望を基に県費職員配置後に決定している。

問 訪問看護ステーション

答 条例の一部改正

税外収入金にかかる督促手数料及び延滞金徴収条例の一部改正

塩川病院介護老人保健施設条例の一部改正

問 介護認定のかわわりと、提供サービスの増加に伴う職員の体制は。

答 要支援の介護度1、2の方を対象とする。リハビリ関係の職員2人を増員予定。

問 北の杜聖苑条例の一部改正

答 火葬炉の増設を見込んだ使用料の改正だが、具体的な計画は。また、市内の値上げ幅が大きい理由は。

答 26年度以降早いうち増設の検討をしたい。値上げは県内自治体の使用料を参考。市外者はコストとバランスがとれる金額としている。今後、

更に火葬場の運営コストの増加が予想され、再度使用料の見直しを検討する。

白州診療所特別会計予算
以上13件は全員賛成で可決

新たな障害保健福祉施策を講ずるための関係条例の整理

問 法律の改称となった経緯は。

答 障害者自立支援法の廃止に向けた検討に時間を要したため、名称保留

で逐次、内容の改正がされてきた。その後、見直しの検討が整い、今回の改正で名称の変更が行われた。

国民健康保険特別会計
予算

後期高齢者医療特別会計
予算

介護保険特別会計予算
問 介護給付費が増額になつている要因は。

答 25年度に小規模多機能居宅介護事業所の増設を考へており、事業所増加により給付費が増額となる。

居宅介護支援事業特別会計
予算

病院事業特別会計
予算
辺見診療所特別会計
予算



須玉保育園の卒園式

経済環境

常任委員会

付託された一般会計予算(所管分)、特別会計予算14件、条例改正3件、その他4件を審査し、原案のとおり可決すべきものと決定した。
おもな質疑答弁は次のとおり。

一般会計予算

問 簡易水道事業特別会計の責任水量買い取り分の見解は。

答 責任水量の買い取りで水道企業団の安定経営が図られていると認識。

問 事業仕分けで不要と判定された観光周遊バス運営支援事業の見解は。

答 観光シーズンや土日など、観光客が増える時期に、駅からの二次交通を確保し、観光客の利便性を図る必要がある。

賛成5、反対1で可決

簡易水道事業特別会計

問 水道使用料の滞納繰越分、加入負担金の積算根拠と会計健全化に対す

4月から運行のピクニックバス



る考えは。

答 滞納繰越額は各年度の想定額を設定し、アクションプランの目標数値を基に算定。25年度は15%だが、非常に厳しい数値。過年度の実績を勘案し13・7%で見込んでいる。加入負担金は住民票を有する方74件、別荘の方148件の見込み。独立採算を考へ、時期をみて水道事業全体の財政計画を検討したい。

下水道事業特別会計

問 起債の繰上げ償還に対する考へと見込みは。

答 現在、約19億7千万円を市中銀行から借り入れており、利率の高いものから繰上げ償還をしていきたい。

問 農業集落排水事業特別会計

問 未接続世帯に対する加入促進と、今後の維持管理は。

答 戸別訪問により促進していく。現在36の施設があり、適正化計画の策定で、施設の統合や公共下水道への接続なども検討しなければならない。

新エネルギー事業特別会計

土地開発事業特別会計
明野財産区特別会計
須玉財産区特別会計
高根財産区特別会計
長坂財産区特別会計
大泉財産区特別会計
小淵沢財産区特別会計
白州財産区特別会計
武川財産区特別会計
浅尾原財産区特別会計
特別会計設置条例の一部改正

問 売電収入の対象施設は。

答 北杜サイト太陽光発電所である。

道路法施行条例の一部改正

企業等振興支援条例の一部改正

問 この制度で指定を受けた企業数と免税額は。

答 24年度までに10社を指定し、総額約1億4千万円を免除している。

訴えの提起

(市営住宅の明渡し)

問 訴えを起こす基準を設けているか。

答 支払能力があるにもかかわらず、家賃を支払う意思がなく、滞納額が30万円以上になれば法的手段をとっている。

市道路線の認定

問 認定の基準は何か。

答 中央自動車道、JRの通行車両や列車に影響があると判断される跨線橋部分である。

市道路線の廃止
下来澤恩賜県有財産保護組合規約の変更

以上21件は全員賛成で可決



白倉市長の所信表明

合併の一丁目一番地は 財政の健全化

市政の状況

合併10年後からの地方交付税段階的縮減を見据え、第2次北杜市行政改革大綱に基づき、市民の知恵や声を反映した予算執行と、バランスのとれた持続可能な「杜づくり」を行っていききたいと考えています。

1 市民バスの運行見直し

デマンドバス実証運行との重複を避け、休止していた日中の時間帯運行を再開し、利便性を高めるため、全路線で自由乗降を実施する予定で、運行経路の変更や新路線の協議を重ねています。

3 長坂地区3小学校の利活用

25年度に公募手続きを進め、地域要望も踏まえ選定します。秋田小は立地条件や耐震性も高いことから、当面、市活用の施設を考慮しており、公文

2 第3次行政改革アクションプラン策定

地方交付税の段階的縮減が実施されるため、行政運営の公平性の確保と限られた財源で市民サービス向上や行政改革の推進を図るため、第3次の大綱・アクションプランを策定していきます。

書保管庫や防災備蓄倉庫とする計画です。

4 地域医療振興事業

25年度から地域医療振興事業補助制度を創設。新たに診療所を開設する産婦人科や小児科の開業

医に、5年間運営費の一部を助成し、年間500万円を限度に補助金を交付します。

5 介護保険事業

団塊世代が65歳に到達し、今後さらに高齢者数が増加します。認知症対応型サービス「小規模多機能型居宅介護事業所」

開設者募集で事業者を選定し、認知症高齢者の在宅生活支援を行います。

6 子育て支援サービスの充実

長坂小敷地内に長坂西放課後児童クラブが完成し、25年度から東放課後児童クラブと併せ運営していきます。「甲斐駒センターせせらぎ」内の放課後児童クラブも含め、複合的な運営を行います。

7 耕作放棄地解消事業

明野町浅尾の40haの県営耕作放棄地解消事業は、企業が参入に意欲を示し、20haのワイン醸造用ブドウ栽培を計画しています。今後も県と連携し、農業生産法人や企業参入を促します。

8 中部横断自動車道

計画段階評価における地元説明会が10回開催され、さまざまな意見は今後の事務処理の中で適切に生かされると考えています。関係機関と連携し、早期実現を期していきます。

9 小淵沢駅舎改築・駅前広場整備事業

2月にJRと駅舎新設実施設計に関する協定を締結、駅前広場等の実施設計を進め、26年度に工事着手予定です。東京藝術大学と連携し、広場の活性化や多目的スペース活用方法も研究します。

10 長坂小学校

4月6日開校で全校児童380人余、市内最大規模の小学校になります。新たな通学路も設定され、安全標識設置や横断歩道に、当面の間ガードマンを配置し、安心・安全な学校生活に努めます。

11 国民文化祭

市主催で4事業が開催されます。また、市独自の国文祭記念事業に、警察音楽隊ドリル演奏の祭典やほくと太鼓祭り、吹奏楽コンクールを計画し、香り高い北杜の文化を全国に発信していきます。



長坂小学校開校式



明政クラブ
さかもと 静

平成25年度当初予算は

家屋全棟調査の方法と目的は。

子育て支援住宅は。地域出張相談事業は。ほくとハッピーワークの充実は。

鳥獣害対策の充実は。税収見込みは。自主財源の取り組みは。主要事業と総合計画等の整合性は。

予算編成で工夫した点は。予



待たれる跡地の活用 (旧日野春小)

行革の予算への反映は。経常収支比率の抑制は。事業仕分けの反映は。

答 着実に施策を
実行する

市長 新エネルギー事業から2、300万円を繰り入れ。

後期基本計画策定で留意。市債17億円を繰上償還。

総務部長 航空写真等で現況把握、課税資料を電子化。

個人市民税・たばこ税は増、固定資産税減を見込んだ。**建設部長** 子育て世帯に特化した3LDK、12戸想定。

福祉部長 公民館等で対応する地域密着型支援体制。

新年度、市役所1階に常設し職業相談等に対応する。

産業観光部長 サル、イノシシは2倍、シカは3倍を捕獲の予定。

企画部長 事務事業の見直しで、5、500万円を改善。

23年度3・7ポイント改善。今後も市債残高を減らす。廃止1事業、内容見直し3事業、現行通り1事業。

問 公共施設の運営
状況と利活用は

作成予定の公共施設マネジメント白書の対象は。白書の生かし方は。道路、橋梁等は対象になるのか。

長年赤字が続く指定管理施設の今後は。統廃合で普通財産になる施設の対応は。

答 白書を作成し
客観的に対処

市長 上下水道、道路、橋と調査済みの施設は除外。**企画部長** 施設の統廃合

のためのデータとして活用。独自に長寿命化に取り組んでいる。白書には含めない。

体育施設など収益を期待できない。総合的に検討。

財政負担等を勘案し、解体、売却、貸し付け等を判断。

問 地域公共交通の
あり方は

デマンドバスが廃止される。公共交通の基本認識は。市全体の交通体系の見直しは。

デマンドバス実証運行終了後の対応は。

公共交通における、利用者への配慮は。料金設定と見直しは。交通弱者への対応は。

答 市民バス運行
が基本

市長 市民バス等に1億1千万円を支出。財政的な問題もある。

企画部長 新巡回線やルート延長等、検討している。市民バス運行が基本。自由乗降を実施する予定。車両の更新時に順次、バ

リアフリー化していく。財政負担が重く、当面、料金見直しは難しい。実証運行の経験を生かし、今後検討したい。

問 部活動の現状と
対応は

学校部活動の種類、所属生徒数等の状況は。指導者の現状は。体罰はあったのか。対外試合の送迎、事故の対応は。

答 中学生の大半が
部活に参加

教育長 9中学22種類に、1、337人中1、230人が所属。外部指導者は13人。県の派遣事業活用で3人。現在、実態調査を行っている。

運転は民間に委託。市の災害給付金の対象。

問 中部横断道は

整備計画への格上げが期待される。市の対応は。**市長** 高速道路建設を最優先課題として要望していく。



ほくと未来
かとうのりお
加藤 紀雄

財政の将来見通しは

市は合併して8年。数が多く、面積の広い合併であり、行財政運営は大変だったが、市長を支える職員を取り組みで成果を上げてきた。

財政力指数は0・406が0・44にアップし、実質公債費比率は19・4%が17・5%に改善して、地方債発行に国の許可が必要なボーダーラインから脱却。市債残高も1、009億円から227億円を減額、市の預金である基金残高も積極的に積立て144億円となった。今後も行財政の健全化や少子高齢化対策等に、一

層の努力が求められている。

問 財政規模の適正化は

市の一般会計の決算規模は、合併時と比べ大幅に減額されているが、歳出べースで約300億円。類似団体の200億円程度と比較すると大きい数値だ。合併後の15年間は、国の地方交付税や合併特例債等の財政支援があるが、残された期間で類似団体並みの決算規模に適正化する見通しは。市債残高を大幅に減らした努力は評価するが、現在の残高782億円は、市民

1人当たりで換算して約160万円となり依然として大きい金額だ。今後の償還計画と財政への影響は。物件費の割合が類似団体や近隣自治体と比べ、高い原因は。市内には旧町村から継承した、類似する施設が多いその結果、利用頻度の低いスポーツ・文化施設等が見受けられる。財政面からも



順調に進む企業誘致
(豆苗の生産)

見直しが必要の課題だ。公共施設の整理・統合と効率的活用は。合併後における、市職員数の削減と人件費の減額の実績は。今後の定員適正化計画および類似団体との比較は。

税収増等の取組は

市の高齢化率は30%を超え、山梨県下でも高い。今後も一層の上昇が予想される。若者の市外への転出、高齢者の転入が要因と考えられる。地域社会の維持、発展には若者の定住人口を増やすことと、そのための働く場の確保が重要。企業誘致の取り組みと成果は。今後の方針は。

環境保全基金や芸術文化スポーツ振興基金等の新設太陽光発電の売電収入等、各種の施策、歳入増のため努力を評価する。ふるさと納税制度の実績、金額は。今後の制度拡充の方針は。中部横断自動車道、長坂・八千穂間ルートの整備計画区間への格上げが国土交通省で検討されている。北杜

市にとつては中央自動車の開通以来のチャンス。地域発展のため大いに期待できる。通過地点とならないように、八ヶ岳観光圏としての誘客、企業誘致、自然環境の保全、災害対策等、豊かな住環境の形成を目指し、将来像を見定める必要がある。道路整備を想定した、市のビジョンを策定する考えは。

答 健全化に努める

市長 新しい時代の新しいふるさとをつくらうと、北杜市が誕生して8年。財政健全化をはじめ、市の基礎をしっかりと築き、力みなぎる市をつくるため、職員と一丸となり全力で市民の負託に応えたい。

総務省では、人口規模と産業別就業人口の構成比率が同程度の市町村を、類似団体として定義している。北杜市は面積が600平方キロメートルと広く、人口密度も低い。類似団体と比べて行政需要は多く、決算規模の同程度までの圧縮は困難だが、27年度から始ま

る普通交付税の縮減に向け、引き続き財政規模を縮小する必要がある。

行政改革アクションプランにおいて、公共施設の統廃合、維持管理費の削減に取り組んでいる。新年度には「公共施設マネジメント白書」を作成し、施設全体の維持管理費の見込みや更新に必要な費用等を明らかにしたい。統廃合による空き施設は、売却、貸し付け、解体等、状況に応じ管理費削減と有効活用に努める。

高速道路は広域ネットワーク形成による移動時間短縮、大量輸送等の経済効果だけでなく、緊急時には命の道と言われる重要なインフラと供用開始されている佐久市において、上信越自動車道等の交通網が相乗効果を発揮し、若い世代のＵターンなど人口増加が進み、長野県下では21年ぶりとなる小学校の新設も予定されている。中部横断自動車道の建設促進は、本市の総合計画にも位置付けられる重要事項であり、整備計画区間への格上げを視野に入れ、地域発展の絶好の機会とする

必要がある。市民参画を得て、将来ビジョンの策定等積極的に取り組むべき課題と考えている。

企画部長 25年度一般会計当初予算案の公債費は56億7千万円余であり、性質別分析では20・4%と最大の割合を占め、財政を大きく圧迫している。公債費削減には市債残高の縮減が必要であり、方策として、臨時財政対策債を除く市債発行額を各年度の元金償還額の範囲内とし、臨時財政対



施設の有効活用が課題

策債についても可能な限り発行抑制し、市債の繰上償還を積極的に行うこととしている。24年度補正予算案では、13億1千万円の臨時財政対策債を全額減額し、25年度当初予算案では、過去最大規模となる17億2千万円の市債の繰上償還を行う等財政健全化に努める。

22年度決算統計では、物件費は類似団体と比較し約1・4倍。多くの公共施設を有しており、指定管理料を含む委託料が約1・3倍、修繕費を含む需用費約1・7倍等が原因と考える。

総務部長 18年度から22年度までの第1次定員適正化計画では、病院を除く697人の職員を63人削減する目標に取り組み、27人上回る90人を削減した。23年度から27年度までの第2次計画では37人削減し、570人とする方針。合併から24年4月1日現在までの削減数合計は110人。22年4月現在、類似団体89団体の職員数平均は、人口1万人当たり94・69人、北杜市は111・38人で16・69人多い。8つの総合支所

忍者こっこで楽しいふれあい



や15の保育園、甲陵高等学校、図書館などへの配置が要因。

人件費は17年度の49億1、600万円が、23年度は42億1、900万円と、6億9、700万円を減額した。今後も定員適正化計画を着実に実行することを基本的に複雑多様化する行政需要に的確に対応できるように、事務事業の見直しや、組織機構の改革によるスリム化などを図る。また、一層、職員の資質の向上、人件費の抑制等に努める。

今年度は3月7日現在、162件、1、352万9千円の寄付を頂戴している。寄付者数、金額ともに山梨県内では最多。今後ホームページや民間のポータルサイト等を通じて、本市の魅力発信し、ふるさと納税制度の周知を図る。県人会での依頼、特産品の充実などに取り組み、寄付の継続、新規開拓にも努めたい。

産業観光部長 合併当初から、企業誘致に積極的に取り組んできた。市内に新設・増設した10社を、北杜市企業等振興支援条例の指定事業所に認定した。電子部品・精密機械製造業が4社、食料品・飲料製造業が4社、樹脂製品製造業が1社、蓄電池製造業が1社。合計524人の雇用が図られ、24年度の固定資産税課税額は2億2、500万円。近年は野菜や果樹の農産物生産法人の参入が相次ぎ、今後についても極めて有望と期待している。名水や日照時間などに恵まれた自然環境や交通アクセスの良さをPRし、企業誘致に努める。



市民フォーラム
の なか ま り こ
野中真理子

予算案と総合計画は

市長 『実施計画』を毎年見直し、新たな対応もする。新エネルギーのトップランナー自治体として創設。『計画』の変更は必要ない。先行する塩川病院等との情報交換も考慮。今年度、交通量調査、アンケート等を実施。

答 変化に対応し
市政運営



市政の指針
総合計画

政策秘書課長 1人を専任、助言や職員研修にあたる。

問 子育て支援は

中3まで医療費無料化は、保育園の第2子以降無料化政策の検証は。学校区を越えるスポーツ少年団への送迎等の支援はベビーズヴァカンスタウンの地元活用は。

答 独自に多方面から実施

福祉部長 慎重に検討。就労により所得が向上。

教育長 活動補助金を交付。送迎は考えていない。

産業観光部長 関係者の連絡会で検討したい。

問 公共交通は

デマンドバスには高齢者福祉等の理念があったが、市民バス新路線の協議は。通院等の足の確保は。

答 地域の助け合いに期待

市長 すべては困難。

企画部長 財政と委託事

業者への影響で継続は困難。大泉町巡回線他の検討や利用希望者の把握に努める。

問 地域防災計画は

新たに加えられた孤立地区対策の内容は。「飲料水、毛布等・市民、自主防災組織等においても用意に努める。」と改められたが、備蓄促進の施策は。



震度6を体験！
防災研修会

資器材補助金の見直しは、耐震性のない地域公民館への防災備蓄支援は。避難所開設の場合の学校と市の役割分担は。災害発生時の学校の対応と児童生徒の為の備蓄は。

答 改定案を
まとめている

総務部長 山間部の孤立危険地域の把握と周知、通信設備の確保、備蓄等を進める。

大災害時には、自助、共助が重要。周知を図る。個人では整備することが難しい資器材に助成。倉庫など、補助制度の見直しを含め検討する。

教職員の役割や運営への協力を市防災計画に加える。学校単位の備蓄は考えていない。防災倉庫から運搬

問 市長の
説明責任は

明野処分場のトラブルに対し、市民の安全を守る市長の立場を明確にすべきでは。水道料金不払いの大泉町住民は、市長自らの説明を求めているが。中部横断道をめぐる意見対立が顕在化している。市長はビジョンを示し、市民と語る場を作るべきでは。

答 説明の
ありかたは多様

市長 調査委員会の結果を踏まえ、県と事業団へ安全な管理運営を要請する。

生活環境部長 世話人との話し合い等を行ってきた。

建設部長 現段階で市独自の説明会は考えていない。



公明党
おび なお 直知
小尾 直知

通学路の安全対策は

国の防災安全交付金は、社会インフラの総点検や維持補修に使えるほか、通学路の安全対策にも支援できる。教育委員会や都道府県警などが連携し広域的に検討し、特に対策が必要な市町村に対し、通学路安全対策アドバイザーを派遣・助言する。警察庁も交通安全対策事業推進費を活用し、横断歩道の高輝度化や信号機の増設を推進する。

市は昨年8月に市内全域を保護者や学校・警察などで調査し、緊急を要する11カ所はすでに実施されたが、残りの56カ所については、

どのような進捗状況か。

未整備箇所は

早期に対応する

建設部長 京都や愛知での集団登校における事故などを受け、市内小学校と保護者、市教育委員会、北杜警察署、国・県、市道路管理者による通学路の緊急合同点検を実施し、市内67カ所の対策が必要と判断された。経済危機対応・地域活性化予備費使用事業により、緊急を要する11カ所の通学路整備に取り組み、一部完成している。残り56カ所のうち市道関係は18カ所で、う



進む通学路の改修

ち2カ所を24年度追加補正予算で対応した。残り16カ所は、車道の拡幅が必要なもの、新規に歩道整備が必要なもの、橋梁の架け替えが必要など、用地買収や橋梁整備を伴うものとなっている。

国道関係2カ所は24年度中に完了し、県道12カ所は施工済みまたは整備予定となっている。学校関係は11カ所あるがすべて施工済みで、未整備箇所は引き続き早期対応を図るなど、通学路安全確保に努めていきたい。

子育て支援策は

平成22年策定の保育園充実プランの中に、保育園の適正配置について当面は分園化方針で進めているが、

25年中に中間評価をし、27年に審議会を立ち上げる予定と聞くが、適正配置も含め、どのような見通しか。

24年の市の出生数は240人で、17年の305人以降、減少傾向が続いている。子育て支援住宅の建設やファミリーサポートの設置、利用料の補助、保育料第2子以降の無料化や、出産祝い金の支給など、さまざまな子育て事業を展開しており、全国的にも誇れる事業展開だ。これらの事業を市外に向けて積極的にアピールし、市外に出ている若い世代を呼び戻すことも、少子化対策の一つだが見解は。また、子育て世代対応型の空き家バンク導入などの考えは。

答 子育て支援住宅の整備を進める

福祉部長 保育園充実プランは、23～27年度までの5カ年が計画期間。保育園の適正規模・適正配置については、25年度から高根地区・長坂地区で分園化を実施し、分園の園児数が15人を割り、継続が見込まれない場合は、適切な集団規模での保育が期待できず、廃園を検討することとなっている。25年度に中間評価、27年度を目途に28年度以降の見直しに向け、審議会を立ち上げる予定。27年度から国の子ども・子育て支援新制度に的確に対応していきたい。

市長 少子化は経済的な不安や、仕事と子育ての両立等、要因が複雑に係している。このため、市では子育て支援の充実と、子育て世代に魅力あるまちづくりの推進を柱に、保育料の第2子以降無料化、北杜八ツピーワークの設置、放課後児童クラブの低額な利用や、出産祝い金の支給などの就業支援や、経済的支援を行っており、25年度からは子育て世代の定住促進のため、子育て支援住宅の整備にも取り組んでいきたい。

これらの支援策は新聞紙上で取り上げられ、広報紙や子育て情報サイトなどを通じてPRしてきた。今後積極的なPRと、若者のUターン等も含め、定住促進を図っていきたい。



北杜クラブ
ちのしゅういち
千野 秀一

公共施設の マネジメントは

合併から8年、市民の理解と協力で厳しい財政計画に取り組み、市債を181億円減らし、交付税の削減に備えて基金を87億円積み立て、24年度末は268億円の改善が図られる。しかし一方、合併特例債で据え置かれた交付税の減額が27年度から始まり、32年度までの積算で約150億円にもなり、まさに乾いた雑巾を絞り続けるような厳しさは、公共施設の箱物について

(イ) 総数・延床面積・人口割床面積と県内他市との

比較は、
(ロ) 維持費（物件費）総額と県内他市との比較は、
(ハ) 物件総額の人口割と県内他市との比較は、
今後予測される維持管理・更新は、
(イ) 現施設のすべてを存続するための予算総額は、
(ロ) 財源見直しは、
経費および施設の削減については、
(イ) 使用・利用料金の改定は、
(ロ) 施設統廃合の基準づくりは、
(ハ) 市民の理解を得る手立ては、

減らすことの難しい施設は、
(イ) 道路・橋梁などの維持管理費の考え方は、
(ロ) 耐用年数の短い下水道施設や上水道の対応は、
全ての施設の維持更新は困難
市長 (イ) 道路、橋梁等の維持管理は、厳しい財政状況下においても、市民の安全・安心な生活の確保、広域的な災害リスクを低減させるため、適切な維持管理・更新を行う必要がある。そのため長寿命化計画の策定および修繕に取り組み、新たな改良工事を抑制、一方で通学路の安全対策等を積極的に推進し、財政負担の軽減に努めたい。
水道施設の耐用年数は、コンクリート構造物が60年、機械電気設備が約15年、水道管が約35年。すでに資産台帳等の整理を5年計画で行っており、長寿命化や更新など国庫補助金を有効に活用し、計画的に施設整備を進めたい。
下水道施設は清里駅前処理区のように、供用開始か

-(イ) 県内合併市との比較

	北杜市	南アルプス市	笛吹市	甲州市
施設数	268	247	173	—
総床面積	33.3万㎡	28.7万㎡	23.6万㎡	18.9万㎡
一人当りの床面積	6.77㎡	3.94㎡	3.32㎡	5.45㎡

一人当たり、笛吹市の2倍の面積

ら既に25年を経過した施設もあり、電気・機械設備など修繕が必要な設備から随時交換して維持管理している。現在策定中の下水道長寿命化計画および農業集落排水最適整備構想で、設備の更新時期を把握し、施設運営に努めていきたい。
企画部長 (イ) 八箱物施設は268、総床面積33万3525㎡、市民1人当たり床面積は6.77㎡。他市と比較し類似施設が多く、面積の広さが際立っている。(図参照)

(ロ) 指定管理料・市納入金で予算計上しており、全体的な数値は把握できていない。
(イ) 予算総額は把握してないが、今後、白書を作成する中で明らかにしていきたい。
(ロ) すべてのインフラを維持し、更新していくのは困難。
(イ) 利用料改定は、第2次行政改革アクションプランで、受益者負担の適正化を掲げ、見直しに取り組んでいる。
(ロ) マネジメント白書の内容を精査し、市の財政状況の見直しと併せ全庁的に取り組んでいく。
(ハ) 説明責任と併せ、広く周知し、理解をいただけるよう努めていく。
問 国の緊急経済対策への対応は
国の補正予算成立を受け、市は追加の補正予算編成の作業を進めている。
国の緊急経済対策の特徴は、
国の補正予算に対応した市の方針と、経済対策はどんな事業を実施する考えか。編成している補正予算の

規模はどのくらいか。
答 迅速かつ円滑な実施を図る

市長 防災・安全に焦点を置いた社会資本整備総合交付金事業や、通学路等の交通安全対策事業、農業の体質強化を図るための農地・農業用施設整備事業、学校施設の耐震化事業などに取り組む。

企画部長 復興・防災対策、成長による富の創出、暮らしの安全・地域活性化の3分野に重点。

地方の資金調達に配慮し、経済対策の迅速かつ円滑な実施を図るため、今回限りの特別の措置として、地域の元気臨時交付金が創設される。

緊急経済対策関連予算約12億円を含む、総額で約18億円と大型。

問 農業振興は

ワイン用ブドウ、先端野菜水耕栽培、大規模野菜生産団地等、新しい農業が見受けられ、基幹作物である水稲も高い評価を受けてい

る。
 水田活用の戦略作物（麦、大豆、そば）の価格暴落を伺う。

(イ) 対象作物の価格の前年比と下落の要因は。

(ロ) 支援策と今後の見通しは。

(ハ) 梨北米特Aの産地として、需給調整の可能性はあるか。

ワイン特区については。

(イ) 参入企業と業績の進捗は。

(ロ) 北杜ブランドの推進は、市内の農業生産法人（企業）の進出は。

業）の進出は。

(イ) 大規模事業が多いが市のメリットは。

(ロ) 固定資産税免除の扱いがあるか。

復元困難な耕作放棄地については。

(イ) 復元困難耕作放棄地の現状は。

(ロ) 農転による太陽光発電への利用の促進、推進は。

答 複合的に地域全体の活性化を推進

市長 (イ) 23年度に1社が酒造免許を取得し製造販売



農業生産法人のぶどう畑(明野町)

2社が事業計画書を提出し、ブドウの栽培面積を増やし、ながら酒造免許の取得に向け取り組んでいる。
 (ロ) 総合サービスを手がける企業が、明野へ垣根式栽培のブドウ畑では、本州最大規模の約20ヘクタールに、また県内の農業生産法人が白州地内に再生される農地、約5ヘクタールで醸造用ブドウの栽培を計画している。高品質なブドウで魅力的なワインを製造。少量生産でも全国に北杜市の地域ブランド製品として発信することが可能となる。ワイン特

区の特例措置を活用し、農業振興だけでなく観光産業や商業など複合的な地域全体の活性化を推進していきたい。

産業観光部長

(イ) 大麦、

小麦は僅かに上昇、大豆は200円から130円に、そばは380円から20円に下落。そばは、畑作補償制度により全国的な作付け面積増加と、豊作による収穫増が原因。
 (ロ) 価格変動に対応した具体的な支援策はないが、国へ対策を働きかける。

八国で国内生産量が決定され、目標面積として配分が行われる。農家の作付け意向調査を実施し、水稲作付けが最大限行われるよう調整したい。

(イ) 耕作放棄地の解消で、農村景観の維持、さらに地域雇用の拡大も期待される。
 (ロ) 農業も支援の対象としており、適用基準を満たす場合は固定資産税の免除をしている。進出を計画する農業生産法人の場合、事業用地を借り受けるケースが多く、課税対象は集出荷施設や倉庫などの建物や、機械

類などの償却資産に限られる。
 (イ) 平成22年度の調べでは、約643haが、本年度末、約41haを解消。
 (ロ) 農地への太陽光発電設備の設置は、農振の除外、転用が可能な農地は、手続きが必要。耕作放棄地使用など、地域の農業振興に資する場合は、再生可能エネルギー施設の設置に関し、農地制度における取り扱いを明確化することとなり、国の動向に注視していきたい。



耕作放棄地が太陽光発電所に



日本共産党
なか むら 隆一
りゅういち

中学卒業まで

医療費無料化を

中学3年生まで医療費無料化を求める会の代表は、市に対して実現を要請し、9、500筆を超える署名を提出した。市長は重く受け止めると答弁しているが、昨年3月議会では、中学3年生まで医療費無料を求める請願が、全議員の賛成で採択された。この請願の採択について見解は。

答 市独自の支援
施策は充実

福祉部長 保育料の第2子以降無料化に加え、新たに子育て支援住宅の推進、ほくとハッピーワークの常設

問 地方公務員の賃下げは
地方自治破壊では

設置、特定診療科施設開業支援事業など、市独自の子育て支援事業を多方面から実施しており、引き続き慎重に検討していきたい。既に母子家庭、ひとり親家庭については、18歳まで無料となる制度を実施している。国家公務員の賃下げに準じ、地方公務員の賃下げを要請する決定をした。国家公務員の賃下げ自体が不当なものであり、それを地方に押し付けることは許されない。今回の賃下げは地域

経済に悪影響を与え、地方自治の原則を踏みしめるものだ。市長の見解は。

答 他市の動向を
注視したい

総務部長 東日本震災を契機として、一層の地域経済の活性化を図ることが喫緊の課題だ。地方公共団体でも国に準じ、必要な措置を講ずるよう要請があった。このような状況の中で、他の地方公共団体の今後の動向を注視しながら、実施について十分な協議・検討を重ねていきたい。

問 長坂3小学校
跡地の利活用は

高齢者が安い費用で入居できる住宅が必要だ。高齢者対策として以下提案する。サービス付き地域密着型の高齢者住宅を。お年寄りのつどいの広場やゲートボール場を。

答 部分的貸し付け
は考えていない

企画部長 日野春小学校と小泉小学校の跡地は、市や地域で利用する計画はなく

市役所の文書保管庫等として活用される旧秋田小



利用者を公募する予定。

秋田小学校は耐震性が高く、市が公文書保管庫や防災備蓄倉庫として利用する計画。提案いただいた高齢者向け住宅は、現在のところ建設計画はなく、一部をつどいの広場やゲートボール場にといいことだが、管理上から一体的に借り手を公募する計画で、部分的貸し付けは考えていない。

問 防災無線の
改善を

大泉町内の防災無線整備が進んでいるが、今までの各戸室内スピーカーから鉄塔の集中スピーカーになり、室内では聞き取りにくく、防災の役割を果たせないのではないかと。

答 電話応答装置を
導入する

市長 市は防災行政無線のデジタル化統合整備を進めており、須玉・小淵沢地区を除き運用を開始し、大泉地区では整備計画に基づき29力所へ屋外拡声子局を設置した。最大限の効果が得られるようスピーカーの方向や角度調整を行うなど改善に努めているが、聞き取りにくい場合は、放送時窓を開けるなどお願いしており、周知を図っていきたい。4月から防災行政無線の放送内容を、北杜ほっとメールでパソコンや携帯電話等へメール配信し、さらに防災行政無線の放送を録音し、電話応答装置を導入するため、予算計上した。

商工業の振興は



上村 英司
(ほくと未来)

問 大規模店の進出で、
買い物難民の問題も出
ている。

後継者育成の施策は。
梨北米に続く特産品開
発とブランド化は。

地産地消を進め、公共
施設で地元産品を使うべ
きだが。

人材育成を 支援する

市長 中小企業人材育
成支援事業を通じ、経営
セミナーの受講費、資格
取得費用などを助成。支
援制度の活用を検討し、
人材育成を支援したい。
産業観光部長 特産品
の開発は、農業の6次産
業化と密接な関係があり、
民間事業者と連携し、新
たな特産品開発を支援し
たい。



商店街に賑わいを！

登録店舗等に地産地消
コーナーを設置し、広く
啓発していきたい。

小学校の 外国語活動は

問 小学5・6年生は、
英語の授業を週1度して
いる。小1から週3回A
LTによる英語の授業を
進めては。

教育研究会等 で指導

教育長 特別に時間を設
けるのは困難。総合的な
学習の時間を利用し、外
国文化にふれさせたい。

駒城橋の架け替えは



福井 俊克
(ほくと未来)

問 駒城橋は幅員が狭く、
対面交通も困難な状況だ。
防災面でも洪水の危険性
を感じる。安全・安心の
ために早期架け替えを。

早期実現を目指す

市長 市としては、県に
防災対策の視点から、架
け替えの必要性を訴え、
早期実現を目指したい。



早期架け替えが望まれる駒城橋

体罰への対応は

問 小中高を対象にアン
ケート調査しているが、

ヒアリング等を 実施し対応

教育長 体罰禁止徹底を
図るため実施。体罰事案
には、校長や教師、保護
者のヒアリング等を実施
し対応を協議する。

体育協会の 自主運営は

問 体育協会支部への自
立を呼びかけているが、
自立運営に戸惑いがある
と聞く。組織再構築の推
進状況と今後の対応は。

持続的な

体制整備を図る

教育長 事務や会計処理
方法を協議し、26年度か
らの自主運営を目指して
いる。自立後の運営計画
を策定し、持続的な体制
整備を図りたい。

肝炎対策は



奥水 良照
(ほくと未来)

問 市は国の肝炎対策に
沿い、19年よりモデル事
業を導入し、他市に先駆
けて対応してきた。肝炎
コーデイナーの育成
も現在6人で、治療する
患者にとつて心強い。し
かし、患者の高齢化や病
気の進行で、治療不適格
な患者も多くなっている。
患者・年齢別、治療し
た患者数は。
今後の取り組みへの考
えは。

治療しなかった患者に
対する施策は。

助成事業を 継続する

市長 肝炎患者への取
り組みは「肝炎対策基本
法」に基づき、肝炎治療
費助成事業を行っており、
市も助成事業を継続して

いく。市民公開講座の開
催や、情報提供・意識向
上に努め、県と連携しな
がら推進していきたい。
市民部長 肝炎患者数
は252人、年齢別では
70歳代125人、60歳代
60人で、助成者数は20年
から23年度までに78人で
内訳は60歳代が42人、50
歳代が18人。
最新の情報提供と、経
済的負担軽減措置が講じ
られる制度創設を国・県
に要望していく。



交流会の様子

地方公務員給与引き下げの見解と対応は



相吉 正一
(明政クラブ)

問 復興財源捻出のため、2年間7・8%カットが実施されている。人員削減による総人件費の抑制など、削減に取り組んでいるが、仕事に対する意欲の低下も心配されるが

動向を注視し検討

市長 地方の固有の財源である地方交付税を、地方公務員の給与削減のために用いるのは、地方分権の流れに反する。地方公共団体の今後の動向を注視し、十分な協議・検討を行いたい。

トンネル・橋梁の

緊急点検と整備は

問 国の大型補正予算を活用し、改修整備を。建設部長 笹子トンネル事故発生後、市職員が点



緊急点検されたトンネル

検を実施。補助事業を活用し、道路施設の長寿命化などに取り組む。

財産区の会計

チエック体制は

問 財産区および外部団体会計事務の現状とチエック体制、未然防止の取り組みは。

総務部長 現状の事務体制を見直し、会計事務処理を自ら行うよう体制づくりを指導する。

新エネルギーの取り組みは



保坂多枝子
(明政クラブ)

問 新エネルギー推進機構の設置目的、設立時期、構成員、事業内容は。

事業展開に期待

市長 地域エネルギーをさらに推進させることが目的。時期や期間、構成員・事業内容など、設立準備委員会で協議し、民間ノウハウを生かした事業展開を期待する。

地域力を

向上するには

問 地域力創造アドバイザ事業の内容、効果、構成員は。

町づくりを推進

政策秘書課長 市の元気と活力あるまちづくり推進のため、アドバイザーを選任。行政経験豊富な方1名を予定。

農業振興と地域づくりは



篠原 眞清
(市民フォーラム)

問 農業振興策の中心事業は、優良圃場の確保と集積及び後継者不足を補う担い手の育成だ。

新規就農者や進出企業に、安定的事業経営支援が行われているが、市の農業政策に協力も求めるべきだ。対応は。

企業進出による雇用量と質の実状把握は。

新規就農者や企業が地元と連携を深めることは、活性化にメリットがある。行政も加わる協議会の設置の必要性は。

既存生産者とのマッチングや農家への対応は。

活性化を進めたい

市長 農村人口や高齢化の進行で、地域コミュニティの活力が低下し、地域経済が低迷。活性化



元気に育つ明野金時の苗

を図る場として協議会立ち上げも一つの手法だ。

産業観光部長 新規就農者対象の研修会などで、地域コミュニティの参加を積極的に呼び掛ける

参加企業に継続的かつ安定的な雇用の確保をお願いしていく。

連携を深め、どう協力できるか検討したい。

生産方法や販路が異なる。共存共栄を図り、農地集積も積極的に進める。

一般質問

生活保護基準 引き下げに反対は



清水 進
(日本共産党)

問 生活保護基準の引き下げは、最低賃金や年金額に影響する。最低生活を守るためにも反対は。

見直しはやむなし

福祉部長 国は生活困窮者対策に総合的に取り組む。生活扶助基準の見直し方針はやむを得ない。

就学援助の 拡充を求める

問 クラブ活動、PTA・生徒会費が就学援助対象だが、市は対象外だ。就学援助の拡充と、水準引き下げに反対する。

拡大を検討する

教育長 就学援助費の拡大については、検討していきたい。



タクシー利用で交通弱者救済

福祉タクシー充実で 交通弱者救済を

問 福祉タクシー制度対象者範囲を広げ、助成金交付を求める。

助成の周知を図る

福祉部長 加齢に伴う身の機能低下、重度の身体・知的障害で公共交通機関利用が困難な方に、利用料金助成事業を実施。周知を図っていく。

競争入札参加資格 認定方針は



小野 光一
(無党派)

問 競争入札参加資格審査にかかる市内業者及び準市内業者の認定に関する方針が示された。

方針の目的・定義・認定条件等と、認定の取り消し等を定めたことに、

しっかりとした運用が期待されるが、厳格に履行し、地元経済の活性化と市内企業の育成を図る観点から、どう担保されるのか。また、現在の申請者状況は、方針を示す前と比べ、どのような変化があったのか。

市内業者の受注機会 拡大と育成を図る

企画部長 これまでも市内業者で受注可能な案件は市内業者を優先し、受注が困難な場合や市内業者だけでは競争性が確保

問 通行止が続く精進ヶ滝遊歩道



しがたい場合、市内に支店等を有する事業者等の順に対象を拡大し、発注を行ってきた。

今回の区分整理に当たり、公正かつ公平な判定基準で明確化するため、必要な方針を示したもので、認定要件等を備えていないなどの問題が生じた場合、認定を取り消すこととしている。申請者数も前回と比較し、大きな変化はない。今後も認定基準をもとに活用し、市内業者の受注拡大と育成に努めていきたい。

安全・安心な市民生活が できるための諸施策は



齊藤 功文
(無党派)

問 防災計画策定の進捗状況と、泉川の改修計画(西井出地区)は、

市内道路の除雪基準、除雪箇所の選定基準は。

防災計画 早目に公表する

早目に公表する

総務部長 現在、最終的な見直し作業中。建設部長 泉川は引き続き県へ要望していく。車道部積雪10cmで除雪実施。国道・県道に接続する主要幹線など状況を考慮。除雪箇所については各総合支所窓口で閲覧できる。

生涯学習施設(図書館等) で市民交流を

問 公共施設の老朽化が進む中。公共施設の集約・多機能化への取組と、

今後の具体策は。教育長 緊急度に応じ優先順位を付け、計画的に行っていく。

市政課題の 取り組みは

問 市民の身近な声を聞く姿勢が大事だ。市政運営への参考と反映を目的に「市民との対話集会」を実施できないか。政策秘書課長 平成18年度から平成21年度まで実施した。現在は市政報告会で広く市民の声を聞く機会としている。



市立中央図書館
(金田一春彦記念図書館)

鳥獣害対策は



中山 宏樹
(北杜クラブ)

問 きめ細やかな鳥獣害対策が急務である。

答 地域ぐるみ防止対策はリーダー、専門家の指導体制は。

耕作放棄地解消対策、緩衝帯の整備は。

鳥獣害に強い地域づくりの支援対策は。

猟友会8支部の会員数・年齢構成などは。

昨年の捕獲・生息頭数加工施設建設の考えは。

防止柵整備状況、管理体制は。

総合的に 対策をする

市長 徹底した野生鳥獣被害防止対策の啓発に努め、被害軽減に向け総合的対策を進める。
産業観光部長 専門家による指導体制を整備。



捕獲されたイノシシ

地区協議会設置を条件に、適正管理を働き掛け

原料が不安定で、具体案に乏しい。特産品開発支援を検討。

140頭、ニホンシカ500頭、推定生息数はニホンザル11群、6〜700頭、ニホンシカ14000頭。

8支部で154人、65歳以上92人(60%)。ニホンザル・イノシシ

県の支援事業も予定され、目標捕獲数も大幅に増加する予定。

土地所有者を含めた地域住民や、関係機関と連携し、緩衝帯対策などで放棄地解消に努める。

土地所有者を含めた地域住民や、関係機関と連携し、緩衝帯対策などで放棄地解消に努める。

表彰

第249回山梨県市議会議長会定期総会において、次のとおり各種表彰及び感謝状の贈呈がされました。

特別表彰

正副議長4年以上

秋山俊和議員
内田俊彦議員

一般表彰

議員10年以上

秋山俊和議員
中村隆一議員
清水壽昌氏

感謝状

(県市議会議長会副会長歴任)

秋山俊和議員

(市議会正副議長歴任)

秋山俊和議員
内田俊彦議員

組合 議会 報告

峡北広域行政事務組合 議会報告

1月25日に第1回臨時会が開催され、組合議会議員改選に伴い、議長選挙が行われ、小尾直知識長が就任しました。

峡北地域広域水道企業 団議会報告

3月6日に第1回定例会が開催され、北杜市議会議員改選に伴い、副議長選挙が行われ、中山宏樹副議長が就任しました。

また、条例2件、予算2件、同意2件、その他1件について審議し、原案どおり可決・同意されました。

条例

職員の育児休業等に関する条例の一部改正

布設工事監督者及び水道技術管理者の資格基準に関する条例制定

予算

24年度水道用水供給事業会計補

正予算(第1号)
25年度水道用水供給事業会計予算

同意

監査委員の選任
長谷部 集(甲斐市)
工藤 昇(長坂町)

その他

24年度水道用水供給事業会計資本剰余金の処分

県後期高齢者医療広域 連合議会報告

2月19日に第1回定例会が開催され、条例改正2件、補正予算2件、当初予算2件について審議し、原案どおり可決されました。

条例

後期高齢者医療に関する条例の一部改正

後期高齢者医療制度臨時特例基金条例の一部改正

予算

24年度一般会計補正予算(第3号)

24年度特別会計補正予算(第3号)

25年度一般会計当初予算
25年度特別会計当初予算

声のひろば

koe no hiroba



まごのぼこえ

空家対策と活用策を



わた なべ やす し
渡 邊 泰 司
須玉町

東京で東日本大震災を体験した。以前から都市生活に疑問を感じていたこと、事業の今後も考え山梨に戻った。須玉町に住んで一年になる。

半農自営業者として、地域の一人となり生きることを望んでいるのだが、住む家がない。空家はたくさんあるのだが、「いずれ戻る」とか「家が財がそのまま」と言った理由で、借りることも買うことも難しい。そのような所有者の事情も分らないではない。しかし、空家が多く周囲には手入れされない田畑・山林も多いという状況で、集落の健全な今後があるのだろうか。空家があり住みたい人がいるのだから、所有者に対して地域からも行政の制度面でも空家をなくし、活用するよう取り組まなければと思う。

新しい道



あさ がわ か おり
浅 川 香 織
大泉町

私の実家は栃木県。帰省はいつも長野経由。先日帰省の際に目にしたのが、長野の方たちが中部横断道を早く作って欲しいと訴える垂れ幕。確かに不便だろうと思う。

買い物にも旅行にも時間も労力もかかるだろう。私も長野に住んでいたら切に願っただろうし、たまの里帰りさえ、いつもいつも感じている。またこの道路は、首都圏だけでなく、北関東や東北方面が近くなり、北杜市への新しい観光、産業活性化にも期待が持てるのではないかと改めて思ったりもした。高速道路は現代人にとって今や体の一部になっている。この道路を必要としている人たちがいるということ、私たちはもっと知る必要があると思う。

景気回復は株と不動産から



しん かい たけし
新 海 毅
小淵沢町

アベノミクスによる株価の上昇に加え、地価の底入れが強まってきた。特にリート市況は日経平均株価を上回る上昇率。日銀新体制下でのインフレ期待が相場を支え、引き続き上昇する展開だ。

収入の大半を固定資産税が占める地方自治体にとって、地価の上昇は非常にありがたいはずだ。このまま市場に資金が流入し続ければ、地価の回復に弾みがつく。ただ、疲弊の一途を辿る地方経済は、高齢化や人口減など構造的な要因を抱えており、改善テンポも鈍い。企業の景気動向ランキングで山梨県は過去2年間で16カ月、昨年8月からは連続して全国最下位公表しないよう知事が申し入れたが、そんなことをするより活性化対策を望む。

魅力あるふるさとに



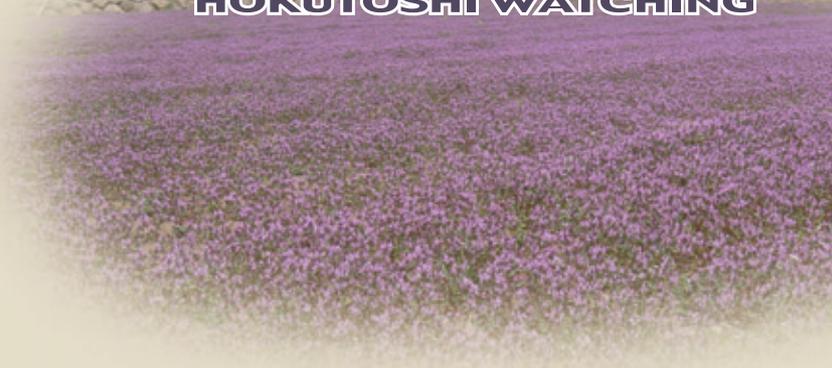
みぞ ぐち ひで たか
溝 口 秀 元
武川町

2013年、ほくと3月号の入札執行結果を見て、精進ヶ滝遊歩道橋架等改修工事が、全社辞退による不調との事でさみしく思う。

武川町の観光の目玉は、精進ヶ滝、神代桜、舞鶴松(枯死)は残念な状況で、今頼りになるのは神代桜のみです。また、精進ヶ滝遊歩道の不通は毎年あり、通行可能になるのが秋になっている。新緑のころから紅葉にかけて、多くの観光客に道を尋ねられるが、通行止めの状況を話すと「遠くから来たのに...」とさみしそうに帰られます。日本の滝百選の一つというお宝がありながら、生かされてない状況を目の当たりにして非常に残念です。一日も早い改修工事の着工を要望します。

北杜市ウォッチング

HOKUTOSHI WATCHING



ガゼンソウ

ハケ嶽神社(大泉町)



春まつり

春の到来と
五穀豊穡を願う



あまのうずめのみこと

天鈿女命の舞



高根町長沢

次回の定例会は
6月に開催する
予定です

6月定例会の様子は
7月にCATVにて
放映予定です。
ぜひご覧ください!



編集後記

今定例会は3月5日に開会、22日までの18日間。会期中に長坂の4小学校の閉校式、また、市内各保育園の卒園、小・中学校の卒業式もあり、成長著しい次代を担う子どもたちの、涙と笑顔が見られた。

3月議会は別名次年度予算議会とも言われるが、今議会には、国の緊急経済対策(自治体の事業提案型で交付)の大型補正予算が上程された。

代表・一般質問では、本市の抱える膨大な数の公共施設の今後の扱いについて危惧する質問が目立ち、今後ますます市民・議会と行政との協働が重要になると思われる。

例年より早い桜の開花と相まって、社会・経済情勢にも明るい兆しを感じられ、期待も膨らむ季節を迎えている。

議会広報編集委員会

委員長	千野 秀一
副委員長	加藤 紀雄
委員	小尾 直知
	中山 宏樹
	岡野 中嶋
	齊藤 功文
	小野 光一
	興水 良照
	新 淳